

# 2023 年度事業計画および収支予算

2023 年 6 月 6 日



北陸経済連合会

## 2023 年度事業計画（総合対策委員会）

### 1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

第五次アクションプラン実施項目（2021～2025 年度）	2023 年度事業計画	補足・方向性	
(3) 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化	(a) 行政手続きの電子化、オープンデータ化に関する政府への要望活動 (b) スーパーシティ、スマートシティの先進事例に関する会員企業への情報提供、 (c) 各県の PPP/PFI 地域プラットフォームを通じた会員企業への情報提供 (d) 行政機関との意見交換の実施検討	(a) 政府要望への織込み、関係省庁への説明、三経連、西日本経済協議会等における要望活動への参加。  (d) 三県知事との懇談会等で実施検討。	
(4) 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー・環境対策	(a) 安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働およびカーボンニュートラル実現に向けた諸施策、国民負担抑制等に関する政府への要望活動 (b) カーボンニュートラルの取組みを通じて、域内総生産の向上を図るための具体策のとりまとめ検討 (c) 北陸環境共生会議（北陸三県、北陸電力、北経連で構成）による各県の環境展示会へ出展等、環境配慮型社会の実現に向けた取り組みの実施	(b) 基礎調査の結果を踏まえ、企業や大学が持つ関連技術と自治体の取組みを整理し、北陸未来共創フォーラム等の場を通じて産学官の関係者と意見交換しながら、具体的施策を検討する。	
(5) 東京一極集中の打破	①北陸地域への企業誘致・投資促進	(a) 企業の本社機能、研究機能の移転促進等に関する政府への要望活動 (b) 北陸国際投資交流促進会議（北陸三県、北陸電力、北経連で構成）にて、首都圏等の大規模展示会にブース出展し、北陸の企業立地環境等を PR (c) 北陸地域への企業誘致に資する勉強会、他団体との意見交換会の開催 (d) 北陸域内企業の視察 (e) 北陸新幹線敦賀開業を契機とした北陸における接続型都市圏の形成による北陸三県の地域力向上策の検討	(b) 出展内容のブラッシュアップや、出展する展示会を吟味することにより、PR 効果を高める。 (c) 企業誘致に関する有識者を講師とする勉強会を計画。  (e) 現在各県単位で行われているイベントの共同開催や、広域観光、空港・鉄道等のインフラのあり方等について検討する。
	②関係人口等の増加に向けた取り組み	(a) 若者の地元定着や地方への移住促進等に関する政府への要望活動 (b) 北陸イメージアップ推進会議（北陸三県、北陸電力、北経連で構成）による北陸イメージ調査の結果に基づいた北陸地域の魅力に関する情報発信。 (c) 「北陸のシェアトップ 150」等による北陸地域の優れた企業の PR (d) 北陸未来共創フォーラムの地元人材育成分科会、人材流入・地域定着分科会、観光分科会への参画	(b) 「北陸は、実は便利で暮らしやすい」ことを訴求するリーフレット、動画等を制作する。 (c) 若者の地元企業への就職や UIJ ターン等につながるような機会、関係先にも配付する。

### 2. 企業の労働生産性の向上と成長

第五次アクションプラン実施項目（2021～2025 年度）	2023 年度事業計画	補足・方向性
(6) 労働生産性向上のための企業改革	(a) 付加価値額向上の理解促進、意識向上に資する情報提供（セミナー開催含む）	(a) 業界ごとの 1 人当たり付加価値額の提供や会員懇談会等を通じて、有益な情報を提供していく。

3. その他（第五次中期アクションプランに含まれない総合対策委員会の分掌事項）

分掌事項	2023 年度事業計画	補足・方向性
(1) 政府要望	(a) 政府要望活動 (b) 行政当局、政党との懇談会開催	(a) 北経連単独要望活動は、8/1 に実施予定。 西日本経済協議会（中部、関西、中国、四国、九州、北陸）による要望活動は、当会が幹事となり実施。 (b) 三県知事との懇談会は、8 月下旬に富山市で開催予定。
(2) 事業方針策定	(a) 2024 年度事業活動方針の策定	
(3) SDGs	(a) SDGs 実現に向けた取組み事例等の情報発信	
(4) 産学連携	(a) 北陸産学連携懇談会（学長懇）、北陸未来共創フォーラム等を通じた大学と産業界との連携強化	(a) 北陸未来共創フォーラムの会員数増加、大学の定員増等に協力する。

以上

## 2023 年度事業計画（人財活躍推進委員会）

### 3. 企業のダイバーシティ&インクルージョンの推進

第五次アクションプラン実施項目（2021～2025年度）	2023 年度事業計画	今後の課題・方向性
<p>(1) 女性活躍 えるぼし認定の推奨、女性活躍に関する会員企業の取り組み状況の公表等、「女性が働きやすい北陸」とのブランドづくりに向けた経営者、管理職、女性自身の意識改革に資する情報発信</p>	<p>(1) 女性活躍推進の機運醸成に資する情報提供</p> <p>①えるぼし認定の制度認知促進 北陸企業の「ダイバーシティ&amp;インクルージョン」ブランド化を目指し、えるぼし認定の取得を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ えるぼし認定の認知等に関して会員企業にアンケート調査を実施し、会員企業の認知を促すとともに実態と課題を抽出（新規）</li> <li>・ アンケート調査の結果に基づき、会員企業に対して、えるぼし認定取得に資する情報提供（女性活躍推進やえるぼし認定に関する支援制度・助成金等の情報発信）</li> </ul> <p>②女性活躍に関する実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性の就労意識等に関する調査（新規）</li> </ul> <p>2020 年に実施した調査の経年変化を追うとともに、男性も新たに調査対象に含め、課題の深掘りする</p> <p>③経営者・男女双方の意識改革に資するセミナーの開催（継続）</p> <p>女性がいきいきと仕事にチャレンジできる環境を創出することにより、多くの企業が課題と捉えている女性管理職比率の向上につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者向け/女性向けセミナー（②就労意識調査を踏まえたシンポジウム）</li> </ul> <p>(2) 女性活躍推進に必要な政策・支援に関する、政府等への要望活動（継続）</p>	<p>事業計画の実施にあたっては、女性活躍推進ワーキングや労働局・県などと連携して進める。</p>
<p>(2) シニア活躍</p>	<p>(1) シニア活躍に向けた人事・賃金等の制度設計や経営者の意識改革に関する情報発信（継続）</p> <p>①シニア活躍のための人事・賃金制度設計等に資する情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（独）高齢・障害・求職者支援機構のセミナー開催への協力や、その他関係機関等のセミナー、サービス、先進企業事例等に関する情報提供</li> </ul> <p>②助成金・補助金等有益な情報の発信</p> <p>（例）2023 年度の「65 歳超雇用推進助成金」、「エイジフレンドリー補助金」等、高年齢者雇用に役立つ助成金・補助金の紹介</p> <p>(2) 企業の高年齢者雇用促進や能力向上に必要な支援策の政府等への要望活動の実施（継続）</p> <p>（例）「65 歳超雇用推進助成金」の拡充</p>	
<p>(3) 働き方改革</p>	<p>(1) 副業・兼業や男性育休の推進等、多様な働き方による企業価値向上に資する情報発信</p> <p>①北陸企業が活用できる副業・兼業人材との各種マッチング事業を網羅的に紹介するセミナー等の開催（新規）</p> <p>②男性育休の取得促進の必要性と取得の実効性を上げるためのセミナー開催（新規）</p> <p>③その他、働き方改革に資する外部セミナー等の情報発信（継続）</p> <p>(2) 働き方改革に資する諸施策の実現に必要な支援策の政府等への提言・要望活動（継続）</p>	

## 2023 年度事業計画（社会基盤委員会）

### 1. スマートリージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

第五次中期アクションプラン実施項目	2023 年度事業計画	補足・方向性	
(1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通	(a) 北陸三県をはじめとする沿線自治体や経済団体と連携した政府に対する要望活動の実施、各県で開催される大会・総会における要望 <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢・敦賀間の 2023 年度末までの確実な開業</li> <li>・敦賀開業後の関西・中京圏へのアクセス維持・向上</li> <li>・敦賀・新大阪間の駅位置・詳細ルート等の情報を含め、認可・着工や全線開業に向けたスケジュール感を早急に明らかにすること</li> <li>・敦賀・新大阪間の 1 日も早い全線開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢・敦賀間は 2023 年度末の開業に向け鋭意工事が進められている。今後も工事の進捗状況を注視するとともに、必要に応じ政府、国会議員、国交省、鉄道・運輸機構に対し要望していく。</li> <li>・敦賀・新大阪間については、環境アセスメント・北陸新幹線事業推進調査の進捗状況等を注視しつつ、北陸 3 県や沿線自治体・経済団体と連携し、政府、国会議員、国交省、鉄道・運輸機構に強く要望していく。</li> </ul>	
	(b) 関西地域と連携した現地での PR 活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会、関西北陸交流会、関西財界セミナー等への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線敦賀・新大阪間の早期全線開業に向け、引き続き関西との連携を強化していく。</li> <li>・京都や大阪の機運醸成に向けては、大阪までの全線開業によるメリット等をさらに周知していく必要がある。 →関西で開催されるイベントに積極的に参加し、北陸新幹線全線開業について PR を行う。 →関西経済連合会と連携し、情報共有や一体となった関係機関への働きかけを行う。</li> </ul>	
	(c) 懇談会等での PR 活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・西日本経済協議会総会、北陸地方経済懇談会（経団連との懇談会）、北陸地域懇話会（整備局・運輸局との懇談会）等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・懇談会等において、北陸新幹線全線開業についての PR（北陸新幹線建設促進同盟会のパンフレットやプロジェクトレポート等の配布）を引き続き行っていく。</li> </ul>	
(2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化	① 高速道路の全線 4 車線化、ミッシングリンクの解消	(a) 政府に対する要望活動、国土交通省との懇談会等における要望 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高規格幹線道路の完全 4 車線化実現・整備促進。</li> <li>・事故・渋滞削減に資する地域高規格道路の整備促進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望活動を継続。</li> </ul>
	② 北陸地域の港湾・空港の整備	(a) 北陸地域の港湾整備促進に向けた政府に対する要望活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海側拠点港の整備・促進等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望活動を継続。</li> </ul>
		(b) 三県・港湾関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「北陸三県港湾勉強会」の実施。（勉強会または見学会を年 2 回程度）</li> <li>・三県担当者へのヒアリングの実施（港湾利用 PR、ポートセールス等、各県のニーズについて）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾勉強会を継続実施。</li> </ul>
		(c) 北陸地域内空港の路線網の維持に向けた、政府に対する要望活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ後の航空需要喚起のための取組促進等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望活動を継続。</li> </ul>
③ 人流・物流の強化	(a) 物流 DX、物流業界の労働力不足対策、その他人流・物流に関する情報収集、勉強会・見学会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・（例として）JR 貨物の駅・倉庫、高規格道路工事、空港等の見学会の実施を検討。</li> <li>・勉強会のテーマは、2022/12 の講演会でのアンケート結果からリクエストがあったテーマの勉強会実施に向けた検討を進める。（各港湾での CNP 形成の検討状況、物流 DX 改善事例等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人流物流等の勉強会、見学会を実施。</li> </ul>	

第五次中期アクションプラン実施項目	2023 年度事業計画	補足・方向性
	(b) 物流に関して太平洋側の代替機能を果たすためのインフラ等の強化に向けた政府に対する要望活動	・ 要望活動を継続。
	(c) 「北陸地域国際物流戦略チーム」への参画 ・ 幹事会 ・ 広域バックアップ専門部会 ・ 代替輸送訓練	・ 参画の継続。
	(d) 並行在来線への支援、域内 2 次交通の充実に向けた政府に対する要望活動	・ 要望活動を継続。
	(e) 各県並行在来線利用促進協議会等への参加 ・ あいの風とやま鉄道利用促進協議会 ・ IR いしかわ鉄道利用促進協議会（仮称） ・ 福井県並行在来線利用促進協議会	・ 協議会等への参加を継続。
④ 自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化	(a) 民間企業の防災・減災投資に対する支援施策の拡充に向けた情報収集 ・ 意見交換の実施 ・ 国土強靱化に資する支援策等に関する情報連絡会議への参加（幹事：中部経済連合会）	・ 中部経済連合会が設立予定である情報交換会に参加し、意見交換・情報収集を行う。
	(b) 西日本経済協議会「防災分科会」における意見交換・情報収集	・ 「防災分科会」における議論・紹介された先進事例等を、適宜会員に情報提供する。


## 2023 年度事業計画（新たな価値創出委員会）

### 2. 企業の労働生産性の向上と成長

第五次アクションプラン実施項目	2023 年度事業計画	具体策・方向性	
(1) AI、IoT等デジタル化	(a) DX・GX等、企業の付加価値額の増加や新たな価値創出に資する講演会の開催 (b) 北陸産業活性化センター(HIAC)、総務省北陸総合通信局（北陸情報通信協議会）、中部経済産業局等と連携しセミナー等の会員への情報提供	・北陸のものづくり現場のDX・GXの取組み等、企業の投資拡大につながる内容の講演会を企画検討する。 ・関係機関と連携し、会員企業のDX・GX推進、新たな価値創出に資するイベントや情報を発信していく。	
(2) 産学官連携による人材育成	(a) 「実務者向けデジタル人材育成講座」の開講(HIACとの共催) (b) 大学や関係機関等が主催するリスキル教育の会員企業への情報提供	・富山大学 中川先生に講師を依頼し、社会人が受講しやすいよう講座日数短縮に向け内容の組み換え検討中。 5月に受講者募集、7月に開講に向けて準備を進める。 ・北陸未来共創フォーラム地元人材育成分科会等へ参画し大学が開催するリスキル教育等を情報発信していく。	
(3) オープンイノベーション	① 交流機会の創出 (会員同士、会員とスタートアップ等)	(a) 大学見学会の開催 (b) 北陸産学技術交流会の開催 テーマに関心のある企業実務者と大学研究者の情報交換等による交流の場として開催する。	・大学見学会は産学連携懇談会とは別日開催で、全会員に募集案内予定（開催候補大学と調整中） ・情報交換に限らず、施設の見学会、オープンイノベーション等の取組等、多様な開催例を提示しテーマ募集を4月から開始する。 ・産総研北陸拠点との連携について調整していく。
	② 国内外スタートアップのプラットフォームへの参画	(a) 関係機関および会員等が主催するベンチャー・スタートアップのピッチイベント等への協力と会員への情報提供	・北陸各県、JETRO（注）等の関係機関が主催する国内外のピッチイベント等と連携していく。 <small>（注）JETRO：日本貿易振興機構</small>
	③ マッチング (商品・サービスと技術)	(a) 支援機関や経団連と連携して、会員間、会員と経団連企業、会員と関係機関主催イベント参加者等のビジネスマッチングに取組む。 (b) 北陸地域ものづくり展示会等への協力と出展 ・北陸技術交流テクノフェア 2023（10/19-20 予定） ・富山県ものづくり総合見本市 2023（10/26-28 予定） ・北陸先端科学技術大学院大学 Matching HUB 北陸（11月予定）	・経団連企業との連携スキーム、中小機構のジェグテック（J-GoodTech）の活用等、関係機関と連携してマッチング機会を創出していく。 ・北陸技術交流テクノフェアの北経連ブースで、会員大学から出展を募集し共同出展する。また、北陸技術交流テクノフェア実行委員会、富山県ものづくり総合見本市運営委員会に参画し会員への周知等で協力していく。
(4) 新事業創出	① 新たな価値創出・事業化	(a) 地域発新事業創出プラットフォームへの参画 ・産学融合拠点創出事業「北陸RDX」（代表機関：HIAC）に参画し、会員への周知等で協力 ・北陸地域4国立大学の「北陸未来共創フォーラム」に参画し、会員へのイベント周知等で協力	・総合対策委員会と共催し、大学学長と北経連役員の北陸産学連携懇談会において、北陸未来共創フォーラム活動に関する意見交換ができないか、フォーラム事務局（金沢大学）等と調整していく。
	② 新事業等に対する参入規制緩和	(a) 新事業創出による投資拡大支援等の政府要望 総合対策委員会の政府要望WGと連携して、新事業・新技術等に対する規制緩和に加え、地方における新事業創出と大学発スタートアップの支援、設備投資および人材育成の支援等について政府要望していく。	・5月から開催予定の総合対策委員会 政府要望WGにおいて内容を検討していく。
	③ 国内外からの投資	(a) 北陸三県の企業誘致担当、北陸電力、北経連で構成する「北陸国際投資交流促進会議（北投促）」にて首都圏等の大規模展示会出展し、北陸の企業立地環境等のPR実施 (b) 北陸地域への企業誘致に資する勉強会等の開催 (c) 北陸域内企業の視察	北投促メンバーで打合せを実施し、計画実施に向けて以下のとおり取組み中。 ・出展する大規模展示会を選定中 ・勉強会の講師候補者に打診予定 ・視察先企業と調整中

2023 年度事業計画（観光委員会）

2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

第五次アクションプラン実施項目 (2021～2025 年度)	2023 年度事業計画	補足・方向性
<p>(5) 市場開拓 ②広域観光</p> <p>所掌：広域観光推進 インバウンド</p> 	<p>(a) 政府要望活動等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要とする支援策について国や自治体等への要望を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月に要望活動を実施予定。</li> </ul>
	<p>(b) 北陸の魅力のより効果的な国内外への情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 北陸イメージアップ推進協議会（北陸三県、北陸電力、北経連）との連携事業</li> <li>・広域観光サイト「北陸物語」HP、Facebook 及び Instagram を使った情報発信の強化</li> <li>・北陸ワーケーション施設紹介サイトによる情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線敦賀開業に向けた、情報発信を強化</li> </ul>
	<p>(c) 観光業の生産性の向上や高付加価値サービスへの取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等の検討・実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>* 講師例 ルート・アンド・パートナーズ 代表取締役 増渕 達也 氏 「富裕層の特徴とマーケティング手法」 北陸信越運輸局 「新たな観光立国推進基本計画」</li> </ul> </li> <li>・北陸未来共創フォーラム 観光分科会への参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有意義な情報提供を実施していく。</li> <li>・地域の観光産業の高度化・生産性向上のために、産学官連携して取り組んでいく。</li> </ul>
	<p>(d) 市場開拓にむけたインバウンドの促進</p> <p>① 北陸DMO 北陸DMO設立検討WGにおいて、「北陸DMOのあるべき姿」を取りまとめる。</p>	<p>①「北陸DMOのあるべき姿」を取りまとめ、インバウンド層の誘客に積極的に取り組む。</p>
	<p>② 中央日本総合観光機構への参画 2023 年度 主な活動計画 ・顧客動向のデジタルデータ収集、分析の機能高度化による戦略策定・課題抽出(データマーケティング)等</p> <p>③ 昇龍道プロジェクト推進協議会（中部運輸局・北陸信越運輸局観光部）への参画 2023 年度活動方針のテーマ：観光産業の復活と地域振興</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域交流の拡大…地域固有の自然環境・文化等を活かし、継続的な来訪と消費額向上につながるコンテンツの造成</li> <li>2. 高付加価値で持続可能な観光地域づくり…受入環境整備の整備、人材の育成・確保、サービス等の質向上による高付加価値化</li> <li>3. 広域周遊観光の促進…高付加価値旅行者層のニーズを取り込んだ消費額拡大、万博等をフックとした誘客</li> </ol>	<p>②③中部圏と連携した北陸へのインバウンド誘客に向けて、一層の関係強化を図っていく。</p>



第五次アクションプラン実施項目 (2021～2025年度)	2023年度事業計画	補足・方向性
	<p><b>(e) 観光産業を担う人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸先端科学技術大学院大学「観光コア人材育成スクール」について会員企業への周知等</li> <li>・中央日本総合観光機構主催「観光地域づくり人材育成研修」について会員企業への周知等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の観光人材育成に取り組んでいく。</li> </ul>
	<p><b>(f) 北陸三県の観光業界が一体となった誘客促進事業</b></p> <p>①北陸新幹線の福井・敦賀開業（2024年春）を見据えた誘客活動の推進</p> <p>①-1「北陸ディスティネーションキャンペーン（北陸三県、JR西日本、北経連）」の開催に向けた、関係機関と協議・調整の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国宣伝販売促進会議（福井県）開催、大都市圏でのPRイベント・広域周遊企画等の実施</li> <li>・プレDCガイドブック・DC専用ホームページの制作</li> </ul> <p>①-2「北陸三県誘客促進連携協議会」との連携（北陸三県・JR西日本・北経連）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の美は、北陸にあり。[春～秋季]、Japanese Beauty Hokuriku [冬季]の取り組み</li> <li>・北陸誘客促進会議の開催に向けた調整</li> <li>・SNS等での観光情報の発信</li> </ul> <p>②「北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト」との連携（三県観光連盟・JR西日本・北経連）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の先生・旅行会社対象の現地視察 参加者募集にあたっては、新たに関東・関西の学校を対象としたアンケートにて希望のあった学校に直接アプローチする</li> <li>・商談会</li> </ul> <p>③「北陸広域観光推進協議会」との連携（北陸三県・三県観光連盟・北経連 他）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客誘致用パンフレット「北陸路マップ」を作成・配布</li> <li>・商談会</li> </ul>	<p>①-1 北陸DC開催に向け、引き続き三県と連携しながら協議・調整を進めていく。</p> <p>①-2 三県、JRと連携を取りながら、北陸への誘客促進に向け、協議・調整を進めていく。</p> <p>④ 北陸が引き続き修学旅行先として選ばれるよう取り組んでいく。</p>
	<p><b>(g) 関東、関西、中部をはじめとする大都市圏との交流拡大</b></p> <p>①金沢ホテル懇話会 北陸プロモーション会議への参加</p> <p>②西日本経済協議会、関西経済連合会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西日本経済協議会 観光分科会</li> <li>・2024年北陸新幹線福井・敦賀開業、2025年大阪万博、2026関西マスターズ等</li> </ul>	<p>① 北陸新幹線大阪延伸に向けた機運醸成を図るなど、北陸地域への誘客につなげていく。</p>
	<p><b>(h) その他の連携</b></p> <p>○「日本経済団体連合会・観光委員会の活動」への参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会等に参加し、情報収集および要望等を実施していく。</li> </ul>

2023 年度事業計画（国際委員会）

2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

北経連 第五次中期 アクションプラン 実施項目(2021 年度 ～2025 年度)		事業主体	2023 年度事業計画	補足・方向性
(5) 市場 開拓	① 海外 ニーズ 調査	北経連 AJEC	(a) ASEAN 諸国  <ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナム政府高官との北陸の企業等との経済交流会議の開催</li> <li>インドネシア行政官の北陸企業視察支援、及び経済懇談会の開催</li> </ul> ※両国とも政策研究大学院大学（GRIPS）が JICA 事業の一環として実施予定。	<ul style="list-style-type: none"> <li>10 月 19 日（木）、20 日（金）の両日、ベトナム政府高官以下一行の北陸企業の産業視察支援、富山市との公共交通の活性化施策に関する情報・意見交換会開催、並びに当会会員企業との経済交流会議を開催予定。</li> <li>インドネシア行政官の要望に応じて、北陸の産業視察、及び経済懇談会を開催予定。</li> </ul>
		北経連 AJEC	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外現地情勢報告セミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本邦企業の海外拠点、関連団体、関連調査・研究機関からの最新の現地情勢・動向分析を発信予定。上期・下期に各 1 回、計 2 回開催予定。</li> <li>対象国・地域、テーマはこれまでの委員会での委員発言、会員アンケート結果等を考慮の上、総合的に判断予定。</li> </ul>
		北経連	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西経済連合会主催「アジア・ビジネスプラットフォーム（ABC プラットフォーム）」事業への参画</li> </ul> ※対象は ASEAN 7 か国	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASEAN 7 か国の関係経済団体との連携事業。</li> <li>本プラットフォームを介した個別マッチングの精度を高めるべく、引き続き、事務局、及び関連部会との連携を強化。</li> <li>「ABC プラットフォーム」HP 上の「技術・商材」に「北陸のシェアトップ 150」（日本語版/英語版）、会員企業掲載により、ASEAN 企業とのマッチング実施を通じ、海外販路・顧客開拓を支援。</li> <li>同プラットフォーム傘下スタートアップ部会主催の ASEAN 各国におけるスタートアップ企業との商談会を会員企業に紹介の上、商談会参加を通じ、海外販路・顧客開拓、及び新規事業創出を支援。</li> <li>2024 年 3 月に第 3 回全体会議をインドネシア商工会議所幹事にて開催、参加予定。</li> </ul>
		北経連 AJEC	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関・団体との連携事業</li> <li>タイ：「お互いフォーラム協会」主催の国際会議、シンポジウム、セミナー、並びに懇談会開催支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸 AJEC は当協会（タイ工業省主管）と 2016 年 2 月にタイ国及び ASEAN 間における経済協力に関する覚書を締結済み。本合意内容に基づき、タイ国、及び ASEAN と北陸地域間の交流・連携を促進する当協会主催のシンポジウム、セミナー開催を支援予定。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナム：「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」主催の総会参加、及び海外視察・セミナー等開催支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸 AJEC は同協会主催の顧問として、当協会主催の在京ベトナム大使館、在阪ベトナム総領事館との連携事業を支援予定。</li> <li>2023 年 12 月開催予定の第 7 回当会定時総会への参加。</li> </ul>
	北経連 AJEC	(b) 韓国 <ul style="list-style-type: none"> <li>第 20 回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催に向けての検討</li> <li>第 55 回 日韓経済人会議参加 (5 月中旬、場所：ソウル市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催準備の一環として、当協会ははじめ関係者と協議の上、再開に向けての実施体制を整備予定。一方、当会会員企業のニーズをヒアリングの上、具体的な実施案（形式・テーマ等）を韓日経済協会と慎重に協議予定。</li> <li>北陸 AJEC は日韓経済協会協力会員（主催：日韓経済協会・韓日経済協会）</li> </ul>
	北経連 AJEC	(c) 海外経済視察ミッション派遣の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>アフターコロナを見据え、実施時期、訪問国・地域、参加メンバー構成、視察先等、実施要領と視察による期待成果を慎重に検討予定。</li> </ul>
	北経連 AJEC	(d) 海外関連セミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関・団体と連携した海外情勢・動向、企業の海外展開に資するセミナー等の開催支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域連携の一環として、中部経済産業局、日本貿易振興機構（JETRO）、JICA 北陸等の関係機関・団体と連携の上、海外情勢の最新事情と動向、注視すべきテーマ等に関するセミナーを開催支援の上、最新情報、及び今後の経済動向等の情報を発信予定。</li> </ul>

3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

北経連 第五次中期 アクションプラン 実施項目(2021年度～ 2025年度)	事業主体	2023年度事業計画	補足・方向性
(3)高度外国人材(外国人留学生等)および 特定技能外国人労働者の受入	北経連 AJEC	(a)外国人留学生と留学生OB、企業との情報共有の場の構築 ・北陸未来共創フォーラムと連携し、「外国人留学生採用セミナー&外国人留学生との交流会」の開催 <開催案> ○対象 ・企業：北経連会員企業、北陸AJEC会員企業、北陸未来共創フォーラム参加企業、他経済団体会員企業等の経営層、ご担当者等 ・留学生：北陸未来共創フォーラム参加大学等の留学生 ○内容 1) セミナー ・第1部：有識者、専門家による講演 ・第2部：留学生採用企業の経営層、留学生OBからの実例報告 2) 交流会(立食形式)	・北陸の留学生の北陸企業への就職支援に資する取り組みとして、留学生採用のメリットを企業に訴求し、留学生の採用について企業の意識レベルの向上を図るとともに、留学生に北陸企業への就職意欲を喚起することを目的に開催予定。 ・なお、開催にあたっては、留学生の北陸企業への就職支援に取り組んでいる他の経済団体にも協力をお願いし、留学生の採用を検討されている企業、関心をお持ちの企業へお声かけ予定。
	北経連 AJEC	(b)北陸未来共創フォーラム(会長：北経連会長、事務局：金沢大学)の「北陸未来共創フォーラム」(人材流入・地域定着分科会WG2)への参画	・産学金官が連携して、優秀な留学生や外国人材の北陸地方への呼び込み・定着に関する課題・方策等について議論予定。
	北経連 AJEC	(c)特定技能外国人労働者に関する情報収集・情報発信 ・全国大での動向、受入れ実績に関する情報収集・情報発信 ・北陸地域での動向把握	・勉強会等の開催 ・会員企業における「特定技能外国人」の理解促進を図る
	北経連	(d)高度外国人材の受入環境、特定技能外国人制度等に関する要望活動 ・政府要望への織り込み	・時代のニーズにあった要望 ・外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化 ・特定技能外国人の大都市圏等への集中防止及び受入れ分野の拡大

【参考】北陸 AJEC 単独事業

	事業主体	2023 年度事業計画	補足・方向性
調査研究・情報発信	A J E C	(a) 調査研究 「経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの再編」(仮題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日米欧の(対中国)経済安全保障政策の動向・チャイナリスクの現状と、製造拠点の中国からの移転、調達先多角化・サプライチェーン見直し等に関する、日本・北陸企業の課題・対応について、関係分野の専門家・実務家の知見をまとめ、報告・提言予定。</li> </ul>
	A J E C	(b) 金沢大学の調査研究支援 「自由貿易協定(FTA)が日系企業のサプライチェーン構造に与える影響」(仮題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>金沢大学人間社会研究域が(独)経済産業研究所、神戸大学、並びに兵庫県立大学他と共同で実施予定の本調査研究にあたり、当会会員企業の本社、及びベトナム現地法人へのヒアリング、更には現地工場視察を支援予定。(科学研究費助成事業)</li> </ul>
	A J E C	(c) 留学生受入れに関する情報収集・情報発信 ・企業からの情報収集(留学生OBの状況、企業側のキャリアビジョン、採用・育成方針等)、Warm TOPIC等を通じたの情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>Warm TOPICにて留学生OB、採用企業について紹介予定。</li> <li>留学生の採用について会員企業の理解促進を図る予定。(採用企業の底辺拡大、気運醸成)</li> <li>なお、留学生採用企業については、いろいろなソースを活用し(新聞等マス媒体、他団体からの情報等)、新規企業を発掘予定。</li> </ul>

## 2023年度 北経連 収支予算

(収入の部)

(単位:円)

	2022年度	2023年度	差引(B-A)	摘 要
	予算額(A)	予算額(B)		
会費	86,480,000	86,330,000	▲ 150,000	会員数414
協力金	700,000	700,000	0	石川県商工会議所連合会
雑収入	600,000	220,000	▲ 380,000	各種会合交通費謝金等
引当金戻入		5,897,640	5,897,640	西経協総会引当金全額および退職給与引当金取崩し
収入合計(A)	87,780,000	93,147,640	5,367,640	

(支出の部)

(単位:円)

	2022年度	2023年度	差引(B-A)	摘 要 (万円未満 切り捨て)
	予算額(A)	予算額(B)		
事業費	54,275,000	60,107,000	5,832,000	
委員会活動費	26,425,000	26,600,000	175,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合対策委員会 660万円</li> <li>・ 人財活躍推進委員会 490万円</li> <li>・ 社会基盤委員会 290万円</li> <li>・ 新たな価値創出委員会 360万円</li> <li>・ 観光委員会 495万円</li> <li>・ 国際委員会 325万円</li> <li>・ 組織基盤委員会 40万円</li> </ul>
連携活動費	27,850,000	33,507,000	5,657,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員懇談会等 700万円</li> <li>・ 他経済団体との懇談会等 1,106万円 (うち西日本経済協議会[金沢開催] (576万円))</li> <li>・ 行政との懇談会 239万円</li> <li>・ 関係団体への支援 735万円</li> <li>・ その他事業費 570万円</li> </ul>
会議費	3,900,000	3,900,000	0	
人件費	10,200,000	11,700,000	1,500,000	職員への退職金支給等
事務費	19,400,000	17,435,000	▲ 1,965,000	什器・備品購入費減、定期刊行物印刷費減等
支出合計(B)	87,775,000	93,142,000	5,367,000	
単年度収支(A-B=C)	5,000	5,640	640	

(剰余金の部)

(単位:円)

	2022年度	2023年度	差引(B-A)	摘 要
	予算額(A)	予算額(B)		
前年度繰越金(D)	40,284,576	48,881,098	8,596,522	
剰余金(C+D=E)	40,289,576	48,886,738	8,597,162	
引当金繰入(F)	5,900,000	8,900,000	3,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創立60周年事業引当金 100万円</li> <li>・ 西経協総会引当金 70万円</li> <li>・ デスティネーション キャンペーン事業引当金 200万円</li> <li>・ 退職給与引当金 20万円</li> <li>・ 情報機器等整備引当金 100万円</li> <li>・ 海外視察等引当金 400万円</li> </ul>
繰越金(E-F)	34,389,576	39,986,738	5,597,162	

(引当金残高)	2022年度末	2023年度末
創立60周年事業	5,000,000円	6,000,000円
2023年西経協総会	4,200,000円	700,000円
デスティネーション キャンペーン事業	3,000,000円	5,000,000円
退職給与	2,027,064円	329,424円
情報機器等整備	5,000,000円	6,000,000円
海外視察等		4,000,000円
合計	19,227,064円	22,029,424円